



森田増範議員

問 幼児教育課新設に期待

答 若者が安心して子育てできる町へ

問

メディア社会・食習慣等、子どもを取り巻く環境、親の子育てに対する意識、青少年の傷害事件など、教育上の諸問題が顕著となっている。近年、乳幼児期において、子どもの適正な生活環境・情操教育がその後の健全な成長に大きな影響を及ぼすことが科学的にも認められている。新年度、幼児教育課が新設され取り組みが進むことに期待したい。

答

(1)最近、小学校入学の子どもにも「育ち」の変化を感じている。基本的な生活習慣の未成熟、コミュニケーション能力不足、集団生活になかなか適応できない等。これには、子ども自身にかかわる問題と保護者にかかわる問題の二つある。

現在、保育は福祉保健課が所管しているが、これを幼児教育課として一体化し、連続性をもつて取り組むことで解決への一元化ができる。(2)今まで以上に福祉と教育が連携を密にし「若者が安心して子育てができる大山町」として前進させたい。(3)妊娠・出産前・胎児教育、こういう領域の活動も視野に入れ、保育や幼児教育のあり方等、早急に行動プランを完成させたい。

の情報交換を密にし、そこから「攻め」の姿勢が必要でないか。

答

(1)情報収集等、町単独は難しい。県企業立地推進室などと情報交換しているが誘致に至っていない。(2)旧名和町では高田工業団地の誘致企業連絡会を組織し情報交換等してきた。新町になり他の誘致企業との交流の場も重要であり、連絡会への参加勧誘のため訪問している。また、高度情報通信網や交通アクセス整備を図り誘致活動に活かしたい。

問 大山町農業振興協議会(仮称)の設置を

答 営農協議会を立ち上げ推進

問

現在旧町単位で実施している水田農業ビジョンは、平成19年度から全く新しい農業政策が実施される。新町の施策は、地域の特性を活かしながら、全体的な将来構想を十分考慮し、効果的に推進すべきと考える。

答

(1)平成19年度から品目横断的経営対策、農地・水・環境保全向上対策、米政策改革推進対策の三本柱で実施される。これに向けた組織体制・スケジュールは具体化していない。

問 雇用・定住化促進を

答 誘致企業連絡会を広げ情報交換

問

中、若者の定住化・農村の活力が鈍下している。県は企業誘致拠点としてコレクトセンターを設立した。(1)県との連携、町単独の取り組みは。(2)旧3町の誘致企業と

(1)新ビジョン策定にあたり組織体制と行動プランは。(2)大山町農業振興協議会(仮称)を設置し、広域的な農業全般の施策など諸問題を効果的に協議実践してはどうか。

(2)農業施策の推進を新町一本化するため営農協議会を立ち上げた。農協・普及所・農業者代表・行政それぞれが連携し農業振興に努める。産品育成や販売戦略施策は、大山恵みの里プロジェクト推進会議の充実を図り、プラン策定の取り組みを進めたい。



若者の定住化のためにも企業誘致を(成人式)